

公共サービスに貿易は不要



www.world-psi.org



新サービス貿易協定(TiSA)はなぜ有害なのか

公共サービスは地域社会のためになります。高い利用料を課し、利益を独り占めする多国籍企業に、公共サービスを売り渡すべきではありません。

秘密交渉が進められている新サービス貿易協定(TiSA)により、私たちと家族が頼りにする保健医療や教育のような基本的公共サービスを多国籍大企業が買収しやすい環境が生まれます。

TiSAにより世界50か国において、さまざまな公共サービスが民間企業の営利活動に恒久的に関われる形となります。TiSAは一度決まった民営化を「ロックイン」します。つまり、水やエネルギー、保健、教育をはじめとするサービスは二度と公共の手には戻らないのです。また、日本国政府が公益のために将来公共サービスを拡大することも難しくなります。

TiSAではまた、日本政府が自国のために規制を強化する権利も制限されます。例えば、環境規制、医療施設・研究所、廃棄物処理施設、発電所の許認可、学校・大学の認可、放送免許にも影響が及びます。

また、移民労働者の権利と条件を政府が管理しにくくなり、現地労働者が業務を行えるかどうかを決定するための労働市場調査の活用も禁じられます。

TiSAでは、政府による金融業界の規制と個人情報保護も制限されます。

つまり、企業の利益追求を助け、企業が罪を問われずに国境を超えて営利活動に従事しやすくする協定であり、国民と地球にとっては、有害な取り決めなのです。

日本政府に伝えよう。「公共サービスに貿易は不要！」

詳細は、<http://www.world-psi.org/TISA>で。